



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 堺化学工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪中 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 福田 健太郎 (TEL) 072(223)4113  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	22,481	19.4	2,020	206.5	1,982	197.2	966	308.8
22 年 3 月期第 1 四半期	18,825	△21.7	659	△57.9	667	△60.3	236	△65.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	9.79	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	111,048	74,110	60.2	677.51
22 年 3 月期	110,913	74,071	60.2	677.03

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 66,835 百万円 22 年 3 月期 66,804 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	42,000	7.4	3,000	31.8	2,800	30.7	1,300	50.8	13.17
通 期	85,000	4.6	6,000	12.6	5,800	14.6	2,700	21.8	27.36

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) ( )、除外 一社 (社名) ( )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	104,939,559株	22年3月期	104,939,559株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	6,291,904株	22年3月期	6,266,407株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	98,657,499株	22年3月期1Q	99,978,328株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

## 1. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法を部分的に適用しております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### ②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,400	20,083
受取手形及び売掛金	26,807	26,038
商品及び製品	7,474	7,169
仕掛品	2,670	2,612
原材料及び貯蔵品	2,648	2,755
その他	1,083	1,050
貸倒引当金	△101	△120
流動資産合計	60,982	59,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,641	10,817
機械装置及び運搬具（純額）	8,720	9,042
土地	17,066	17,066
その他（純額）	2,334	2,531
有形固定資産合計	38,763	39,457
無形固定資産	242	150
投資その他の資産		
投資有価証券	6,874	7,692
その他	4,292	4,164
貸倒引当金	△107	△139
投資その他の資産合計	11,059	11,716
固定資産合計	50,065	51,324
資産合計	111,048	110,913
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,547	9,940
短期借入金	10,175	10,128
未払法人税等	859	830
賞与引当金	1,671	1,153
その他の引当金	57	132
その他	4,171	4,847
流動負債合計	27,483	27,033
固定負債		
長期借入金	3,010	3,240
退職給付引当金	4,808	4,809
その他の引当金	447	524
その他	1,187	1,234
固定負債合計	9,454	9,808
負債合計	36,937	36,842

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,311	19,311
利益剰余金	28,052	27,480
自己株式	△2,554	△2,543
株主資本合計	66,648	66,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	793
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△75	△74
評価・換算差額等合計	186	717
少数株主持分	7,275	7,266
純資産合計	74,110	74,071
負債純資産合計	111,048	110,913

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,825	22,481
売上原価	14,804	16,997
売上総利益	4,021	5,484
販売費及び一般管理費	3,362	3,463
営業利益	659	2,020
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	65	59
負ののれん償却額	—	36
その他	86	39
営業外収益合計	155	138
営業外費用		
支払利息	48	61
為替差損	31	78
その他	68	36
営業外費用合計	148	176
経常利益	667	1,982
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	8
過年度損益修正益	21	—
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	58	8
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18
固定資産除却損	—	17
特別損失合計	—	35
税金等調整前四半期純利益	725	1,956
法人税等	407	910
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,045
少数株主利益	82	78
四半期純利益	236	966

（3）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。